



(写真) ベネズエラ国会 “電力サービス組織法の改定案、第1審議を通過”

2026年6月1日(月曜)

政治

「暫定政権 司法改革に向けた意見聴取を開始  
～汚職通報システムの運用を開始～」

「空港・港湾 エボラ熱対策のため検疫強化」

経済

「ロイター 5月の石油輸出125万バレル/日  
～63%はTrafiguraとVitolが輸出～」

「IMF マクロ経済データ整備に14カ月必要?」

「旧Goodyear工場 バイク用タイヤの生産開始」

「ExxonMobil 6油田への操業に法的保証求める」

「ベネ企業 ナフサ節約のため新たな添加剤開発」

2026年6月2日(火曜)

政治

「国会 電力サービス組織法の第1審議を承認  
～民間セクターの電力事業参加を許可か～」

「カナダ ベネズエラ国内に大使館設置を検討」

経済

「暫定大統領 6月3日からインドへ訪問  
～Reliance、Tata Groupらと会合予定～」

「PDVSA ベネ国内の燃料代は米口座へ入金」

「暫定政権 債務再編の法務アドバイザーを決定」

社会

「政府組織見直し CLAP活動停止の噂」

2026年6月1日（月曜）

## 政治

「暫定政権 司法改革に向けた意見聴取を開始  
～汚職通報システムの運用を開始～」

6月1日 デルシー・ロドリゲス暫定政権は、刑事司法制度の改革に向けた全国意見聴取を開始した。

同プロセスについて、Larry Devoe 検事総長は、全国の司法関係者、人権団体、女性団体、農民、先住民、若者、労働者から意見を聴取すると説明。

併せて、司法制度の運用に関わる関係者を対象にした個別協議も実施するという。

Devoe 検事総長は、今回の司法改革について「自己批判的な視点」を持って進める必要があると説明。司法制度に関わる各主体が、現在の手続き、実務、対応方法を見直し、改善・変革につなげることが目的だと述べた。

今回の意見聴取では、主に以下9つのテーマについて議論される。

- ・ 現代の刑法の方針
- ・ 司法へのアクセス
- ・ 倫理
- ・ 司法の自治と独立性
- ・ 適正手続きの保証
- ・ 手続きの迅速化
- ・ 刑法の運用の効率性と質
- ・ 司法制度を支える人材
- ・ インフラ、設備、技術ツール

また、遠方からでも提言できるよう、デジタル相談プラットフォームも整備するという。加えて、大学・研究機関なども参加し、司法制度の課題に関する専門的な調査・分析を行う予定としている。

また、ロドリゲス暫定大統領は、警察官、検察官、裁判官などによる恐喝や賄賂の要求を通報するための電話窓口「0800-Extorsión」を設置すると発表した。

ロドリゲス暫定大統領は、誠実に職務を行っている警察官、検察官、裁判官が、一部の不正行為によって評価を落とすことは不当だと指摘。「賄賂と恐喝を終わらせたい」と述べ、市民に通報への協力を求めた。

## 「空港・港湾 エボラ熱対策のため検疫強化」

6月2日 Carlos Alvarado 保健相は、エボラ熱の感染が確認されている地域から到着する旅行者を対象に、空港・港湾での監視・管理措置を実施すると発表した。

「世界保健機関（WHO）」は、コンゴ民主共和国およびウガンダで確認されたエボラ熱の発生について、公衆衛生上の警戒を呼びかけている。今回の感染はブンディブギョ株によるものとされ、致死率は30～50%と高い。

Alvarado 保健相は、「世界保健機関（WHO）」の勧告に基づき、衛生対応計画を実施すると説明。また、現時点でベネズエラ国内における感染リスクは低いとの見解を示した。

他、Alvarado 保健相は、米国やブラジルで疑い例が報じられたことにも言及。ただし、現時点では米州地域のいずれの国でも公式に確認された感染例は報告されていないと補足した。

## 経済

「ロイター 5月の石油輸出125万バレル/日  
～63%はTrafiguraとVitolが輸出～」

ロイター通信は、5月のベネズエラの石油輸出量が日量125万3775バレルに達したと報じた。

5月の輸出量は前月比0.7%増。3カ月連続の増加となった。また、前年同月比では61%増。5月に合計67件の船積みが実施されたという。

輸出増加の主な要因は、米国、インド、欧州向けの出荷増加。

国・地域別では、米国向けが日量55.8万バレル（総輸出量の44.5%）で最大の輸出先となった。次いで、インド向けが日量42.7万バレル（同34%）、欧州向けが日量16.9万バレル（同13.4%）だった。

一方、カリブ海地域の貯蔵ターミナル向け輸出は、4月の日量18.7万バレルから5月には日量5.8万バレルへ減少した。

また、Chevronの5月の生産量は日量26.9万バレルとなり、4月の日量30.8万バレルから減少した。

一方で、国際石油トレーダーのVitolおよびTrafiguraは、ベネズエラからの出荷を拡大。両社の5月の出荷量は合計日量78.7万バレルとなり、4月の日量69.1万バレルから増加した。

これは5月の総輸出量125万バレルの約63%に相当する。

最近では、インドのReliance Industriesがベネズエラ原油の主要な輸出先になっている。ロイター通信によると、同社は5月にPDVSA、Chevron、Vitol、Trafiguraからベネズエラ原油を調達したという。

加えて、ベネズエラは5月に石油化学製品・石油副産物を約28.8万トン輸出した（4月の35.9万トンから減少）。

また、超重質油の希釈に必要な重質ナフサを日量9.3万バレル輸入した。

## 「IMF マクロ経済データ整備に14カ月必要？」

ベネズエラ人経済学者のJosé Manuel Puente氏は、「国際通貨基金（IMF）」がベネズエラのマクロ経済データを整備するまでに最大14カ月程度を必要とする可能性があるとの見解を示した。

Puente氏によると、IMFは2017年以降、ベネズエラの財政・マクロ経済データを正式に確認していないという。そのため、ベネズエラ政府とIMFの接触が再開したとしても、IMFは実質的にゼロからデータ収集を始める必要があると指摘している。

その上で、IMFがベネズエラ経済の実態を把握し、政策オプションや支援策を検討するためには、8～14カ月程度かかる可能性があるとの見解を示した。

また、Puente氏は、ベネズエラの債務規模について、正確な数字はないものの、2025年末時点で1600億～1800億ドルに達している可能性があるとの指摘。

債務問題の解決には、国内外専門家の助言と支援が不可欠になるとの見解を示した。

## 「旧 Goodyear 工場 バイク用タイヤの生産開始」

現地経済メディア「Banca y Negocios」は、カラボボ州にある旧 Goodyear 工場にて、バイク用タイヤの生産を開始すると報じた。同工場はベネズエラで最も大きなタイヤ工場。

Goodyear は2018年12月にベネズエラから撤退しており、7年以上稼働が停止していた。現在は工場のオーナーが代わり「Parque Industrial de Cauchos」と社名を変えている。

「Parque Industrial de Cauchos」の同工場は、ブラジル・中国・ボリビアの投資家によって投資が行われ、26年2月から自動車用タイヤの生産は再開している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1329」](#)）。

「Parque Industrial de Cauchos」は、この週末にバイク用タイヤの製造に必要な設備が到着し、再開可能な状況にあると発表。

近代化プロセスの中で特筆すべき変更点は、ゴムに熱と圧力を加え、硫黄などの薬品を反応させて、ゴムの強度・弾力・耐久性を高める工程を「蒸気・窒素方式」から「蒸気・蒸気方式」に移行した点だという。他、プレス機5台とタイヤ成型機2台が導入された。今回の新設備導入により、国際基準の品質・性能を備えたバイク用タイヤの国内生産が可能になると説明している。



## 「ExxonMobil 6油田への操業に法的保証求める」

米国大手エネルギー会社「ExxonMobil」は、ベネズエラ国内の6つの油田で操業を行うため、法的保証の確保を求めている。

報道によると、ExxonMobil はベネズエラで新たな石油生産権を確保するため、協議を進めているという。

ExxonMobil は、故チャベス政権時代の国有化政策および法的紛争によりベネズエラから撤退した経緯がある。そのため、同社がベネズエラでの活動を再開する場合、過去の経験を踏まえ、法的安定性や契約条件の保証が重要な前提になるとみられる。

ExxonMobil は、世界最大級の石油埋蔵量を持つベネズエラへの再参入に関心を示しているが、ベネズエラ案件は政治リスク、制裁リスク、契約履行リスクなどの課題を伴う。

また、過去 ExxonMobil が運営していた重質油プロジェクト「Cerro Negro」は著しく老朽化しており、初期投資だけでも数十億ドル規模の投資が必要になるとされている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1377」](#)）。

## 「ベネ企業 ナフサ節約のため新たな添加剤開発」

バレンシアに拠点を置くベネズエラ企業グループ「DALCA」は、超重質油の生産に必要なナフサを代替し、電力も節約できる添加剤「DAL-994」を開発した。

オリノコ油田地帯で生産される超重質油は粘度が高く、そのままではパイプラインで輸送することが難しい。そのため、通常は希釈剤としてナフサを混合し、流動性を高めたうえで輸送している。

しかし、ナフサの使用量が多い場合、輸送される全体量に占める原油の比率が低下する。また、ナフサ調達コストも負担となる。

DALCA によると、同社が開発した DAL-994 を使用することで、ナフサ使用量を45%削減しながら、希釈効果を高めることができるという。

その結果、追加の油井を掘削することなく、超重質油の生産量を20%超増加させることが可能になると説明している。

DALCA の Vincenzo Azzollini 副社長によると、同添加剤は、PDVSA 傘下の研究機関「INTEVEP」の評価・裏付けを受けているという。

さらに、原油を汲み上げるポンプ用モーターのトルクが低下するため、電力消費の削減にもつながると説明している。

2026年6月2日（火曜）

## 政治

「国会 電力サービス組織法の第1審議を承認  
～民間セクターの電力事業参加を許可か～」

6月2日 ベネズエラ国会は、「電力サービス・システム組織法（以下、電力サービス組織法）」の第1審議を承認した。

同法案を提出した Orlando Miranda 議員（与党 PSUV 所属）は、米国の経済制裁による財政的な制約から政府は発電施設のメンテナンスに必要な資材を輸入することが出来ない状態が続いていると指摘。

その結果、国内の火力発電が機能しておらず、水力発電への依存が高まり、電力供給に制限が起きていると説明し、この状況を解決するために民間企業が発電、送電、売電などの分野で政府と協力する形で事業を可能にする必要があると訴えた。

具体的な法案は確認できていないが、これまで国の独占事業だった電力が民間セクターに解放される可能性が高まっている。



（写真）@Asamblea\_Ven

## 「カナダ ベネズエラ国内に大使館設置を検討」

Bloomberg は、カナダ政府がベネズエラに再び大使館を設置することを検討していると報じた。

Bloomberg によると、先週、カナダ政府の外交関係者2名がカラカスを訪問し、2019年以降閉鎖されているカナダ大使館の施設状況を確認したという。

カナダは2019年以降、マドゥロ政権を承認せず、当時のグアイド暫定政権を承認していた。そのため、ベネズエラとの外交関係は長く停滞している。

2026年1月、カナダの Mark Carney 首相は、マドゥロ大統領の退陣について

「良いニュースだ」「カナダはベネズエラ国民が平和的かつ民主的な手段で自国を立て直すことを支持している」とコメントしており、マドゥロ政権を継承する立場の暫定政権とは外交的に微妙な関係にある。

なお、カナダとベネズエラの経済案件で言えば、「Gold Reserve」が特に大きな案件になる。

Gold Reserve は、過去にボリバル州の Las Brisas 金鉱床の開発権益を保有していたが、故チャベス政権下で権益を失い、2009年に「投資紛争解決センター（ICSID）」へベネズエラ政府を提訴した。

2014年、ベネズエラ政府は同裁判で敗訴。その後、2016年には Gold Reserve とベネズエラ政府が和解に合意し、同合意には賠償金の支払いに加え、新たな鉱山開発への参加も含まれていた。

## 経 済

「暫定大統領 6月3日からインドへ訪問  
～Reliance、Tata Group らと会合予定～」

6月2日 インド外務省は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領が6月3日～7日にかけてインドを公式訪問すると発表した。

今回の訪問でロドリゲス暫定大統領は、インドのモディ首相と会談し、エネルギー、貿易、投資、医薬品、保健、交通、再生可能エネルギーなど、両国関係全般について協議する予定。

なお、ロドリゲス暫定大統領には、外務相、経済財務相、科学技術相、情報通信相、交通相らが同行する予定。各閣僚は、それぞれの担当分野で並行して作業会合を行うという。

インド外務省の Randhir Jaiswal 報道官は、ロドリゲス暫定大統領の訪印について

「インドのエネルギー分野における重要なパートナーであり、協力拡大の機会を模索することに関心がある」と説明した。

今回の訪問では、インド最大級の企業グループとの会合も予定されている。

EFE 通信によると、ロドリゲス暫定大統領一行は、インド西部グジャラート州ジャムナガルにある「Reliance Industries」の製油所を訪問する予定。

同製油所は世界最大規模の石油精製施設とされ、ベネズエラ原油の主要な受け入れ先の1つとなっている。

他、ムンバイにある「Tata Group」本社も訪問する見通し。Tata Group はインドを代表する複合企業で、自動車、鉄鋼、電力、IT、通信など幅広い分野で事業を展開している。

さらに、国際太陽光同盟（ISA）とも会合を行い、ベネズエラにおけるクリーンエネルギー事業について協議する予定。

今回の訪問では、インド国営石油会社「ONGC」の海外投資部門「ONGC Videsh」のベネズエラ事業についても協議される見通し。ONGC Videsh はベネズエラの San Cristóbal 油田プロジェクトに参加しているが、同事業を巡って6～10億ドル超の配当金が未払いとなっていると報じられている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1326](#)」）。

**「PDVSA ベネ国内の燃料代は米口座へ入金」**

現地メディア「Banca y Negocios」は、ベネズエラ国内で航空燃料などを購入する国際航空会社は、今後、燃料代を米国財務省の指定口座へ支払うことになると報じた。

これは、ベネズエラの炭化水素省および PDVSA から航空各社に通知されたという。

同通知によると、燃料代の支払先は米国財務省の「ベネズエラ預託口座」とされ、支払い時には、石油、GOLD、鉱物など、支払いがどの項目に該当するかを明記する必要があるという。

今回の対象となるのは、外国通貨で支払われる燃料代で、具体的には、航空燃料「JET A1」に加え、船舶用燃料である「MGO」および「IFO 380」も含まれるという。

なお、本件について「ベネズエラ航空会社協会 (ALAV)」の Marisela de Loaiza 代表は、今回の措置により、航空会社の運航や航空券の価格に大きな影響は生じないとの見解を示した。

**「暫定政権 債務再編の法務アドバイザーを決定」**

「Bloomberg」は、ロドリゲス暫定政権が、米国の法務事務所 Hogan Lovells と債務再編の法務アドバイザー契約を締結したと報じた。

暫定政権は、5月に Centerview Partners を金融アドバイザーに指定しており、これで財務・法務のアドバイザー会社が決まったことになる。

なお、同契約は、米国の「外国代理人登録法」に基づき公表された契約であり、噂ではなく、事実とされる。

ベネズエラの対外債務は PDVSA を含めて1700億ドル超になるとされており、世界的にも最大規模の債務再編になるとされている。

今回の契約締結には、米国の Norm Coleman 元上院議員の存在があったとされている。Coleman 氏は76歳のベテラン政治家。上院で外交政策委員を経験しており、2011年から Hogan Lovells で働いている。

また、正式な情報ではないが、2014年当時、Hogan Lovells は、在米ベネズエラ大使館から米国政府へロビー活動を行うよう依頼を受けていたと報じられている。

**社 会****「政府組織見直し CLAP 活動停止の噂」**

「[ウィークリーレポート No.461](#)」でも触れた通り、ロドリゲス暫定大統領は政府の組織再編を進めている。

その一環として、国民に安価な食料セットを販売する社会開発プロジェクト「CLAP」が無くなるのではないかと噂が流れている。

5月26日 ロドリゲス暫定大統領は、Héctor Rodríguez 領土・社会主義担当副大統領および Ricardo Menéndez 企画相を中心とする「再編・再構築特別委員会」を発足した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1375](#)」）。

同発表の際に暫定大統領は90日間の見直し期間を設けたが、実際のところ、この発表前から組織の再構築は始まっており、多くの関係者が CLAP の食料配給の段階的な廃止を予見しているという。

以上